

# 自治体は、誰のために存在するのか。

住民の自由から、地域と経済の未来を考える。

行政や公共政策は、住民の暮らしにどのような役割を果たすべきか。

そして、経済成長は誰のためのものなのか。

その原点に立ち返り、住民の自由と自発的な活動を尊重する自治体のあり方と、  
地域の活力や持続的な経済成長を取り戻すための方策を考えます。



上田 令子

東京都議会議員

## 税金を納税者の手に 取り戻す公会計

単年度の現金収支だけでは、自治体の資産や行政サービスの総コスト、将来世代に残す「隠れたツケ」は把握できません。税金の使途と成果、将来負担を市民が判断するには、発生主義・複式簿記による公会計が必要です。東大阪市や泉佐野市などの取り組みを一步進め、会計基準を制度化し、客観的なデータを予算配分に直結させる。自治体の資産とコストを白日の下にさらし、税金を納税者の手に取り戻す、しがらみゼロの行財政改革を切り拓きます。



小川 たかし

滋賀県彦根市議会議員

## 成果で判断する 住民主体の公会計

行政事業の目的が客観的に達成されたかを判断することは、住民と議員に共通する関心です。そのためには、事業開始時に数値データによる成果指標と明確な期限を設定し、実施後の結果を検証する必要があります。投入した税金で何を実現したのかを明らかにし、未達成の事業は縮小や廃止も含めて厳格に見直し、その根拠と過程を公開する。住民が客観的な情報から事業の必要性や継続の可否を判断できる、住民主体の真の公会計を構築します。



さんのへ あや

東京都議会議員

## 「いくら使ったか」から 「何を実現したか」へ

都議会で予算や事業をチェックする中で、行政は「いくら使ったか」だけでなく、「その支出で何を実現したのか」を都民に示す必要があると感じています。発生主義・複式簿記による公会計は、税金の使途と成果、自治体の資産や将来負担を可視化し、行政の説明責任を高める基盤です。財務情報の公表にとどまらず、客観的なデータを事業評価や予算配分に生かし、子どもにツケを回さない持続可能な財政と、納税者が納得できる行政を考えます。



山本ひろこ

東京都目黒区議会議員

## 財政の「見える化」を 政策判断へ

目黒区は、公共施設の更新時期や将来負担まで示すなど、財政の「見える化」で先進的な自治体です。さらに、住民に帰属する資産と、首長が管理責任を負う資産や将来責任を区分し、行政サービスのコストと成果を分かりやすく示すことが重要です。財務書類の公表にとどまらず、客観的な財政データを予算配分や事業評価、政策判断にどう生かすのか。「子どもにツケを回さない」持続可能な財政の実現を、基礎自治体の現場から議論します。

# 自由経済研究会 2026@TOKYO

9/12sat・13sun

会場／ハリウッド大学院大学(東京都港区六本木6-4-1 六本木ヒルズ)



▲開催概要▲

参加お申し込み  
専用フォーム→

